

たつのまち の議会だより

No.63
2016年11月1日

9月定例会

27年度決算を認定

今号の記事

- ◎9月定例会
- ◎一般質問 11名
- ◎臨時議会
- ◎第10回 議会報告会のお知らせ
- ◎議員研修会
- ◎町民の声



9月定例会

町提出27議案、 議員提出2議案を可決

27年度各会計決算を認定

9月定例会は9月5日に開会し、21日までの日程で開催されました。

今議会に付議された議案等は町提出の条例の一部改正2件、平成27年度一般会計決算・特別会計決算12件と平成28年度一般会計・特別会計補正予算9件（内3件は専決、1件は追加）、契約1件、人事

1件、その他2件、報告事項3件、議員提案3件でした。

この内、初日に、条例2件、平成28年度補正予算7件、その他2件、人事案件1件について可決しました。

また、補正予算2件（一般会計補正予算（第5号）と辰野病院事業会計補正予算（第1号））を自宅審査とし、平成27年度一般会計決算・特別会計決算12件、請願・陳情4件を各常任委員会に付託しました。なお、各会計決算については「代表監査委員から「正確」とする審査報告がありました。

さらに、平成27年度財政指標等の報告、町第五次総合計画前期基本計画の実施状況の概要報告、他1件の報告を受けました。

一般質問は12日・13日に行われ、議員11人が町政についてたずねました。

最終日の21日には、両委員会に付託された各会計決算について委員長の審査報告があり、報告の通り認定しました。

請願・陳情については、委員長の審査報告に基づき採決の結果、3件を採択、1件を不採択としました。

また、自宅審査に付された補正予算2件を全会一致で可決し、さらに、追加提案された平成28年度一般会計補正予算（第6号）を可決しました。

最終日に提出された議員提出議案3件は、意見書の提出を求めるもので、2件を可決のうえ、国へ意見書を提出し、1件を否決しました。

（委員会報告のページ参照） 条例改正と主な内容

○医療費特別給付金条例の一部改正

- ・児童扶養手当法施行令・県補助金要綱の一部改正に伴う改正

○手数料徴収条例の一部改正

- ・上伊那広域連合で行うごみ処理費用有料制度の改正に伴う改正（指定ごみ袋を細分化、一部手数料の引上げ）

28年度各補正予算と主な内容
○平成28年度一般会計補正予算（第3号）専決

- ・熊本地震被災地への職員派遣費用ほか

○平成28年度一般会計補正予算（第4号）専決

○平成28年度簡易水道特別会計補正予算（第1号）専決

- ・以上2件は、川島の飯沼沢簡易水源緊急整備のため、一般会計から簡易水道特別会計へ繰出を行うもの（クリプトスポリジウム検出に対する曝ろ過設備の設置）

○平成28年度一般会計補正予算（第5号）

- ・信州パーキングパーミット設置（利用許可証の発行と連携した身体障がい者等の専用駐車場の整備）
- ・地方創生推進交付金事業（ホテル保護育成計画策定、ほたるのまちづくり推進・商品開発補助等）
- ・地域医療介護総合確保基金事業補助（厚生連による小野地区への介護施設整備）
- ・介護ロボット等導入支援（町内民間2施設）
- ・B型肝炎ワクチン予防接種



介護施設の整備計画がある両小野診療所周辺

委託

- ・両小野国保病院組合負担金（旧病院跡地の産廃処分・用地取得費の塩尻市との共同負担分の増額）
- ・プレミアム商品券発行事業補助
- ・病院跡地購入（病院会計補正予算の説明参照）等

問 ほたるのまちづくりは、町全体で保護に取り組むための地区への補助等。

答 介護ロボットの展開は、介護職員の負担軽減を目的し町内民間2施設に導入。日常会話や健康体操等ができる。

○平成28年度国民健康保険特

別会計補正予算(第1号)

- ・前年度の退職者医療交付金の精算による追加交付と繰越金の確定分を予備費に。

○平成28年度町立辰野病院事業会計補正予算(第1号)

- ・旧辰野病院跡地を住宅用地として他の所有者と共同で分譲するために、町名義分の土地を病院会計から一般会計へ移すもの。

○平成28年度地域情報告知システム特別会計補正予算(第1号)

- ・受信調整のための修繕料の増額ほか。

○平成28年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

- ・前年度繰越金の確定による積立金の増額及び国庫支出金の精算による過年度分返還ほか。

○平成28年度一般会計補正予算(第6号)追加提案

- ・小野保育園耐震化工事において、屋根修繕と防火壁設置の増工。

その他の議案と主な内容

○国庫債務負担行為松本射撃

場周辺道路改修等事業町道147号線工事請負契約の変更について

- ・舗装面積、ガードレール、法面保護工等の増工。

○上伊那広域連合の処理する事務及び上伊那広域連合規約の変更について

○伊北環境行政組合規約の変更について

以上2件は、上伊那広域連合によるごみ処理広域化として、これまで伊北環境行政組合がクリーンセンター八乙女で行っている粗大ごみ・不燃ごみ等の処理を上伊那広域連合へ移管するための両組織の規約変更。

○教育委員会委員の任命について

- ・委員5名中2名の任期満了に伴い根橋久人氏(再任・任期2年)、垣内由佳氏(新任・同4年)の選任に同意。

報告事項と主な内容

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく平成27年度財政指標等の報告について

・普通会計の実質赤字比率等の指標と、企業会計の資金不足比率について、いずれも健全財政を維持しているとの報告。

○町第五次総合計画前期基本計画の実施状況の概要について

平成23～27年度の町の行政の基本計画について364項目の実施状況等の検証結果を報告。

○専決処分報告について

・町が損害賠償の責を負うものについての専決処分1件。

請願・陳情について

- ・別表のとおり

議員発議による意見書

○臨時国会での拙速なTPP協定の批准をしないこと、TPP協定に関する情報開示の徹底及び持続可能な農業農村政策の法制化を求める意見書……可決

○私立高校への公費助成に関する意見書……可決

○原子力発電所再稼働の中止を求める意見書……否決

請願・陳情の審議等の結果

件名	提出者	委員会審査	本会議		
			賛成	反対	議決結果
私立高校に対する公費助成をお願いする陳情書	中信地区私学助成推進協議会	一部採択	11	0	一部採択
臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める陳情	上伊那農民組合	採 択	11	0	採 択
臨時国会で拙速にTPP協定を批准しないこと、情報開示の徹底、持続可能な農業経営の実現に向けた農業政策の確立を求める陳情書	上伊那農業協同組合	採 択	11	0	採 択
原子力発電所の再稼働を中止するよう政府に求める陳情	電援塾	採 択	5 岩田・根橋 向山・宇治 垣内	6 中谷・堀内 篠平・小澤 熊谷・成瀬	不採択

<反対討論：熊谷>温暖化により気象災害が増加しているが、産業活動によって排出される温室効果ガスが主因。火力発電は自然エネルギーの20～50倍のCO₂を排出している。再生可能エネルギーの比率を高める必要があり、それまでは原発を稼働せざるを得ない。国は税収と同規模の公債を発行し、債務残高の対GDP比は他の先進国の2.5倍。プライマリーバランス黒字化のためには、安全性を確認したうえで原発を再稼働し、石油・石炭の輸入を削減すべき。

<賛成討論：向山>福島第一原発の事故を受けて原子炉の運転寿命を原則40年と定めた。例外として、厳しい基準を設けたがそれを反故にし、安全性を無視して延長・再稼働を始めている。今年の猛暑も、政府の余剰電力目標を3倍以上確保でき電力は足りている。核燃料サイクルのための高速増殖炉「もんじゅ」は失敗し廃炉へ。半減期が2万年を超える核廃棄物処理は人類の手に負えない。人類は原子力をコントロールできていない。再稼働に反対する。

委員会審査から

- 決算審査
- 現場審査
- 陳情審査

総務産業 常任委員会

一般会計決算審査

歳入

9月14日午前9時から全員協議会室において両委員12名出席のもと、歳入全部について副町長、住民税務課及びまちづくり政策課の担当者の説明を受け審査を行いました。

歳入総額は8億4,771万円で前年度比4億1,188万円、4.4%の減です。地方交付税が2億2千万円の増、寄付金が、ふるさと寄付金により1億5千万円の増となりました。また基金繰入金が3億1千万円の減、繰越金が1億8千万円の減、町債が2億9千万円の減となりました。

歳出

9月14日10時半から15日終日まで総務産業常任委員会室において、委員6名出席のもと町長、副町長、関係課担当者の説明を受け審査を行いました。

■ 議会費
前年度比322万円、34%の増です。

■ 旅費について議員と職員
の区分はされているか。
 答 区分されている。

■ 総務費
前年度比7,758万円、6.2%の減です。

■ 公園の遊具について、
公設の長寿命化計画に入
っているか。



中川村ジビエ加工施設

■ 都市公園は入っているが
地区公園は入っていない。
 問 ふるさと寄付金は、謝礼
を差し引くと9,000万円
の赤字であったが、今後はど
のように考えているか。
 答 町内企業を育てるとの考
えで取り組み、このまま継続
したい。

■ 町税等過誤納付金が1,
700万円と多いが、その内
容は。
 答 町税は627万円、他
は障がい者自立支援給付金の
精算に伴う国・県への返還金
等である。

■ 協働のまちづくり支援金
補助金の費用対効果の検証を
しているか。
 答 評価をしていないので今
後はよく見ていきたい。

■ プレミアム商品券の子
育て世帯・低所得者向けの
執行率が57%と低かったが
要因は。
 答 もらう人の気持ちを考え
た政策が必要であった。

■ 合宿・体験教育旅行等
補助金の成果と今後の取り
組みは。

■ パークホテルなどで宿泊
客増加の効果がでている。27
年度は国庫補助で実施した
が、28年度は町単独で対応し
た。しばらく継続したい。

■ 消防庁舎耐震化工事後の
消防庁舎管理内容について、
上伊那広域連合と確認できて
いるか。
 答 担当者間での合意事項に
関して文書有無を含め確認し
ていく。

■ 衛生費内の水道費
前年度比190万円、9.8%
の増です。

■ 農林水産費
前年度比813万円、2.9%
の減です。

■ かやぶきの館委託事業
に関して、厨房機器更新の
負担割合はどのように決め
ているか。
 答 委託契約締結時に備品リ
ストを作成し範囲を決めてい
る。今回の暖房機器は契約に
従って購入したが、故障は想
定外であった。

■ サル対策では、追い払い

や移動式檻で対応している
が、十分な効果がでていない。
固定式檻を設置すべきだ。
 答 検討してみたい。

■ 商工費
前年度比6,842万円、
14.4%の減です。商工振興
資金預託金が4,000万円
減額し、荒神山昆虫館トイレ
改修費が昨年はあり、今年
は減額となりました。

■ 商工会への補助金の事業
内容確認はされているか。
 答 事業報告書に基づき確認
している。

■ 中心市街地活性化支援事
業補助金の内容は。
 答 ふれあい朝市開催の経費
である。

■ 土木費
前年度比2,201万円、
2.1%の増です。

■ 通学路交通安全プログラ
ム図面作成の内容は。誰が管
理するのか。
 答 PTAから出される要望
を基に学校ごとに図面作成
し、関係区と協議しながら学
校が管理更新していく。

■ 消防費

前年度比1億8,252万円、41・2%の減です。昨年辰野消防署と消防本部への負担金が、上伊那広域消防への負担金一本になり1億3,016万円減額になりました。

問 火災時の消防団出勤が最初から全分団出勤になったのはなぜか。

答 広域消防になって現場最寄りの分団指示ができづらくなった。また昼間出勤できる団員が少なくなったことによる。

■ 災害復旧費

前年度比3,702万円、91・2%の減です。今年度は河子沢復旧工事のみでした。

■ 公債費

前年度比24万円、0・04%の増です。

以上審査の結果、一般会計決算の歳入全部と歳出9項目すべてについて、出席委員全員一致で認定すべきとしました。

● 特別会計決算審査

■ 上水道事業会計

収益的収入は4億2,587万円、前年度比135万円で、0.3%の減です。

問 収益的支出は3億6,702万円で、前年度比865万円、2.3%の減です。

答 給水件数が40件増加したが、総給水量は減少している。その要因は。

答 世帯数は増加しているが、人口が減少しているため給水量は減少している。

■ 簡易水道特別会計

8簡易水道の歳入合計は1,242万円で、前年度比20万円、1.6%の増です。

問 歳出合計は1,088万円で、21万円、2.0%の増です。

答 クリプトスポリジウム対策など今後の簡水運営を考えた場合、上水道への統合を急ぐべきと思うが。

答 統合には地域の理解が必要である。今後設備投資が必要なところから積極的に取り組んでいきたい。

■ 公共下水道特別会計

歳入合計は9億6,317万円で、前年度比2,502万円、2.7%の増です。

問 歳出合計は9億350万円で、前年度比2,967万円で、3.4%の増です。

■ 特定環境保全

公共下水道特別会計

歳入合計は1億6,807万円で、前年度比1,980万円、13・4%の増です。国庫補助金が767万円、町債が950万円増額しています。

問 歳出合計は1億6,315万円で、前年度比1,958万円、13・6%の増です。施設の耐震化などで特定環境保全公共下水道費が2,050万円増額しています。

答 排水処理施設特別会計 歳入合計は1億472万円で、前年度比265万円、2.5%の減です。

問 歳出合計は9,466万円で、前年度比641万円、6.3%の減です。

答 公共下水道への統合は、

いつどのように行うのか。

答 平成32年度に沢底及び北部の統合を目指している。その後は下横川を考えている。

問 地理的条件で設備統合できないところの取り組みは。

答 上水道との関係などの解決に向けて、関係者と検討していきたい。

■ 地域情報

告知システム特別会計

歳入合計は6,730万円で、前年度比287万円、4.0%の減です。

問 歳出合計は6,693万円で、前年度比324万円、4.6%の減です。

答 現在システム機器は賃貸だが、将来はどうするか。

答 平成30年に買い取りを予定している。

以上特別会計6議案の審査結果は、出席委員全員一致で認定すべきとしました。



● 陳情審査

臨時国会でTPP協定を批准しないことを求める陳情

臨時国会で拙速にTPP協定を批准しないこと、情報開示の徹底、持続可能な農業経営の実現に向けた農業政策の確立を求める陳情書

この2件は陳情趣旨がほとんど同じであるため一括審査を行いました。

意見 先の通常国会での政府提供資料は、大半が黒塗りとなっており採択に賛成。十分であり採択に賛成。

採決の結果、全員一致にて採択・意見書提出すべきと決しました。

原子力発電所の再稼働を中止するよう政府に求める陳情

賛成意見 ①夏の電力は足りており原発発電の必要がない。②プルサーマル計画としてすでに1兆円を投じた「もんじゅ」は断念に追い込まれた。使用済核燃料の行き場が

ないことが1番の問題。③築40年で廃炉にする当初の政府方針が、再稼働を認める方向に変わった。国への意見書には「40年を経過した原発は廃炉にする。」を追記すべき。

反対意見

①原子力規制委員会の議論は信頼できる。新しい発電技術ができるまでは現在の原発に依存せざるを得ない。②原発稼働の期限を決め、それまでに再生可能エネルギー発電を確立すべき。火力発電の地球温暖化への影響や発電コストを考慮するを得ない。

採決の結果、賛成3、反対2となり採択すべきものと決しました。

町長への要望事項

- 有害鳥獣対策の強化について**
- (1)有害鳥獣の個体調整における実績データの把握とその効果について、適正かつ科学的検証に取り組んでほしい。
 - (2)サル対策について、個体数が減少せず被害が絶えない地域があるのでは、従来の追い払い方式に加えて、多数の個体を一度に捕獲する固定式檻の設置について検討されたい。

域があるので、従来の追い払い方式に加えて、多数の個体を一度に捕獲する固定式檻の設置について検討されたい。

答弁

有害鳥獣対策では、捕獲頭数と被害額の相関係数など適正かつ科学的データの必要性はご指摘の通り。今後もしっかりとした実績データを積み上げていきたい。

サル対策では、他の地域で効果がでている捕獲方法を学びながら地域の要望に応えていきたい。

簡易水道の町営上水道への統合推進について

27年度においてはクリプトスポリジウム対策などが簡易水道で実施されたが、今後こうした事業が増加すると予測され、現在の簡易水道運営体制では管理に限界が来ると思われる。水道ビジョンに沿って簡易水道の町営上水道への統合を強力に推進されたい。

答弁 簡易水道の町営上水道への統合推進について、地理的条件や地域の事情をクリア

しながら一元化に向けて効果的な経営体制等の確立を図ってまいりたい。

決算に関係する

現場審査

9月16日、次の4事業の現場審査を行いました。

- ①辰野町緊急給水拠点施設整備事業（宮木・湯舟浄水場）被災時断水になったとき給水を受けられる設備
- ②特殊繊維を用いた余剰汚泥削減型水処理技術実証事業（宮木・辰野水処理センター）
- ③防炎行政無線屋外拡声子局増設工事（宮木城南公民館）
- ④ほたる童謡公園旧2号水路改修工事



辰野水処理センター

委員会視察研修

有害鳥獣対策における「捕獲方法」と「獣肉解体加工」の先進地視察研修

7月10日総務産業常任委員会の委員6名は、伊那市と中川村を訪ね有害鳥獣対策の視察研修を行いました。



伊那市横山地区サル捕獲固定式檻

①伊那市横山地区サル捕獲檻 10m x 8mの固定式檻で、平成26年に設置し、その年にサル79頭の捕獲があつたとのこと。翌27年は捕獲頭数ゼロであり、耕作が復活しました。維持管理は該地区住民、捕獲は猟友会が行います。常に出没する箇所、または定期的に群れが通過する箇所に設置し、的確に維持管理すれば群れごと捕獲できるとのことです。ただし地権者、地元との調整に時間が費やされる傾向にあるとのことでした。

シカ肉ジビエの認知を高め、村の活性化を目指し、平成26年の地方創生交付金を活用した事業です。

民にかかったシカをその日のうちに解体し冷凍します。この日も1頭冷蔵保存されており、夕方解体加工することでした。納入する飲食店は、村内6店、伊那谷5店、東京2店とのことでした。

②中川村ジビエ加工施設 木造平屋建て37㎡の施設。

委員会審査から

福祉教育 常任委員会

- 決算審査
- 現場審査
- 陳情審査



9月14日・15日、委員6名、町長、副町長出席のもと、担当課長、担当職員に詳細な説明を求め、慎重に審査を行い、全議案を全員一致で認定すべきとしました。

答 カップルは誕生するが成婚にはいたっていない。237人の登録があり30〜40代が50%を占めている。

問 24時間電話健康相談事業の詳細は。

答 心身・育児等470件の相談が寄せられており成果に繋がっている。

問 小野介護予防センター管理状況は。

答 管理事務は辰野町社会福祉協議会に委託し、お風呂は週2回5〜6人の利用。

意見 今後、管理委託業者の設定と運用について明確にすることを要望。

問 延長保育の職員確保は。

答 職員を全ての園で募集しているが応募者がいない。延長保育の要望が増加している

● 一般会計決算審査

歳出

■ 民生費

社会福祉関連の主な事業は24時間電話健康相談事業、上平出介護予防センター改修工事、小野保育園耐震補強等委託料、障がい者総合支援センター等負担金、福祉タクシー等の補助費などです。

問 結婚推進支援事業の成果は。

答 平出保育園が残るが、今後1年に1園ずつ漏れり、トイレルの洋式化等環境整備計画を立て推進したい。

問 病児・病後児保育状況は。

答 上伊那医療生協いちごハウスに委託、町内利用者は年間69名で前年度比15人増加。

■ 衛生費

予防費として結核検診、肺炎球菌ワクチン接種等予防接種委託料、環境衛生費として太陽光発電システム設置補助、診療事業費として町立辰野病院運営補助金、両小野国保診療所負担金、健康増進費として健診の委託、訪問看護事業、厨芥処理費が主なもので大幅な歳出増となつています。

問 地域医療再生事業負担金制度の効果は。

答 准看護師養成奨励金制度

■ 教育費

町内小中学校に係わる費用のほか、社会教育、公民館・分館、子育て支援、美術館・埋蔵文化財発掘等、多岐に支出されています。

問 AEDの小中学校への設置方法に、再考の必要は。

答 小中学校設置のAEDが

なかで対応に苦慮している。退職者に声をかけるなどして要望にこたえるよう最大限の努力をしている。

問 小野保育園耐震化終了後の町内保育園整備計画は。

答 平出保育園が残るが、今後1年に1園ずつ漏れり、トイレルの洋式化等環境整備計画を立て推進したい。

問 病児・病後児保育状況は。

答 上伊那医療生協いちごハウスに委託、町内利用者は年間69名で前年度比15人増加。

27年度は37人が受けている。3年間は留まってもらう制度で、現在3人が辰野病院に勤務している。

問 太陽光発電システム設置補助の利用状況は。

答 27年度は利用が1件となり、来年度は終了の考え。

問 霊園区画造成の状況は。

答 27年度19区画を造成、30年毎の更新継続であり、販売価格は18〜54万円。共同墓地の考えはない。

問 町保健対策推進事業の詳細は。

7年の寿命がきたため全面的に新規更新を行った。使用例はほとんどなく、コンビ二等の設置を視野に検討する。

問 学童クラブ費における職員配置と児童数の実態は。

答 3学校13名の職員で対応しており児童数は西小79人・長期休暇時13人、東小65人・長期休暇時15人、南小20人・長期休暇時16人の実態。職員の確保は難しい状態にあるが、要望は全て受け入れている。

問 美術館入館者数の推移は。

答 微増。特別展示により入館者が大幅に増える状況。アンケートによるとバスが入らないため団体客が来られない、看板が見えなく対策が必要であり、今後土偶や街並みのPRも含め考えたい。

● 特別会計決算審査

■ 辰野町

問 国民健康保険特別会計基金を使うことなく決算出来

た要因は。

答 国庫支出金や療養給付金の増額により歳入歳出は黒字となり、8、936万円強の基金残高となった。厳しい財政運営は変わらない。

問 平成30年度から国保の財政運営を都道府県が行う事となるが、何が変わるのか。

答 税徴収の任を担当することとは変わらない。支払い金の工面の心配は無くなるが、税率は保険料負担の平準化を進め市町村ごとに標準保険料率が提示され、市町村で決定する。税率が上がる可能性は高い。

問 調剤費増加の要因は。

答 C型肝炎ウイルスを撲滅することができると薬剤が使われ、その費用が1人約600万円掛かるため、この処理でC型肝炎が完治でき、将来的な医療費削減に繋がる。

問 辰野町における国保1人当たりの年間医療費は36・6万円で長野県内18番目と多いがその要因は。

答 近隣を含め病院が多く掛かり易い環境にある。「健康

で長生きをしよう」をスローガンに、各種健診率の向上による病気予防と、ジェネリック医薬品切り替え啓発による医療費削減に努めたい。

辰野町国民健康保険

診療所特別会計

第一診療所は週2日の診療で診察日数は年間94日、患者数は延べ年間377人で39人の減、川島診療所は週1日の診療で診察日数は年間48日、患者数は延べ247人で27人減となっています。国保会計からの繰入れなしでの黒字決算となりましたが、前年度からの繰越金によるもので、実質的には100万円の赤字となっています。患者数減少のなか、担当医師、看護師の献身的な努力により継続しているのが現状です。医師の高齢化と看護師の継続確保が困難であり、施設の老朽化と相まつての課題を抱えています。

意見 住民アンケートの内容を踏まえ平成30年長野県への財政運営移管に合わせ、交通手段の確保を含む、あり方

について方向付けをするよう早期検討を要望する。

辰野町
後期高齢者医療特別会計
平成20年4月に創設され、市町村は保険料を徴収し、負担金として後期高齢者医療広域連合へ納付するもので、保険料と一般会計からの繰入金で賄っており、収納率は現年度分99・6%で前年度を上まわっています。3,715人が該当者となっています。

町立辰野病院事業会計

8科8人の医師体制で運営され、27年5月から内科医が増え、また経営に対する職員意識づけ効果もあって黒字決算となりました。
診療収入は外来患者数が842人減、入院患者数が2,020人増加し、高額医療収入増と合わせ増額でしたが、全体的には8.4%の減額。旧辰野病院解体に伴う資産減耗費がなく、収支差引698万5千円の黒字決算となりました。
一般会計からの繰入金は

旧病院に係る繰入金が減り、前年度より収益的収入、資本金的収入合わせて2億1,923万円減の5億820万円です。

問 国の施策として入院病床の削減が進められているがその対応は。

答 病床稼働率70%死守が最低条件で本年度は76・2%であった。

問 地域医療構想、新公立病院改革プランの推進状況は。

答 訪問看護と連携し、訪問リハビリの充実を図りたい。今後も経営安定化に向けて医師確保と病床利用率の増加に向け最大の努力をしたい。議員各位の医師確保に向けた情報提供等、協力をお願いしたい。

辰野町介護保険特別会計

介護予防事業を目的とし地域での取り組みを主眼においた地域支援事業を継続し、総合事業に向けて2次介護予防対象者への訪問、通所の介護予防、家族介護支援事業を実施しています。介護認定は年

間919件実施され内195件が新規認定となっています。

決算に関する

現場審査

- ①西小学校体育館新築工事 事業費 3億7,315万円
- ②南小学校改修工事(28年度) 事業費 1億9,462万円
- ③荒神山スポーツ公園内アクアハウストイレ改修工事 事業費 475万円



荒神山アクアハウス

- ④上平出介護予防センター改修工事 事業費 886万円
 - ⑤辰野町霊園内補修並びに区画造成工事 事業費 892万円
- 各事業とも設計企画どおり問題無く実施されていることを確認しました。

町長への要望事項

1. 厨芥ごみ再生処理の見直しについて

当初試験的に始まった生ごみの再生事業が町内2地区で継続されている。処理量は年間13トと少なく、他地区への拡大運用にも至っていない。広域処理化が進むなかで、事業継続について早期に結論を出すべき。

答弁 ごみの減量が必要であり、事業継続について費用対効果も含め検討したい。

2. 教員住宅の処分について

現在各校にある教員住宅の利用が少なく、老朽化も進んでいる。「辰野町公共施設等総合管理計画」においても最低限の維持補修のなかで順次除却の方向付けがされている。早期に取り壊して更地化し、次に活かす検討を進めるべき。

答弁 公共施設等総合管理計画に基づいてできるだけ早く処分したい。

陳情審査

「私立高校に対する公費助成を願う陳情書の採択を求める陳情書」

審査

平成27年12月に提出された陳情に対して陳情者名及び通学者数が変わっている以外は陳情項目、内容共全く同じであることを確認しました。

意見

①毎年同時期に出されている陳情で、また南信地区私学からの陳情は近年出されていない実態を考慮すべきであるが、趣旨は理解できる。

②平成26年度の就学支援金制度の改訂により授業料負担軽減に繋がっており、財政が厳しい中、辰野町の助成制度復活の陳情は受けがたい。

③私学に通う家庭の負担増は顕著で、学生の受け皿等その任を負っていることは事実であるが、南信地区で賄うだけの定員数は確保されている。

④私学の独自性により高い学費になるのは必然で、保護者

の負担増は致し方ない。

⑤国・県の関係者に対して、就学支援金制度の拡充並びに私学助成の増額に対する意見書提出には賛同できる。

⑥今回は一部採択とし、次回同一内容で陳情が出された場合は申し合わせ事項に鑑み文書配布が妥当である。

結果、出席者全員一致にて一部採択と決し、意見書を提出することと決定しました。

委員会視察研修

去る7月13・14日に福祉教育常任委員会は、石川県羽咋市を視察しました。羽咋市では、子育て活動の一環として「ファミリー・サポート・センター事業」が行われており、導入の経過、事業の現状、課題等研修を行い、今後の委員会活動の一助とすることを目的に実施しました。

羽咋市は、能登半島の付け根の日本海側に面して位置し、昭和33年30、045人

で市としてスタートしましたが、8,000人も減少し現在人口22,469人です。

このような中、子育て支援の充実を図る重点施策として、平成23年1月から「ファミリー・サポート・センター事業」を実施したそうです。この事業は、子育ての応援をしてほしい方（依頼会員）と、子育ての応援をしたい方（提供会員）が、お互いに助けたり、助けられたりする子育ての相互援助を行う会員組織

で、利用するには会員登録が必要で、会員の条件として、依頼会員とは、生後2カ月〜小学校6年生までの子どもを保護者で、羽咋市内に居住し、対象児童と同居している方。提供会員とは、心身ともに健康で、自宅で子どもを預かることができる20歳以上の方で資格・経験の有無、性別は問いません。また、両方

会員として、依頼会員と提供会員を、両方に登録することもできます。活動内容は、保育施設等への送迎や施設の開

所前・閉所後、学童クラブ終了後の預かり、保護者の病気・介護・急用等の時の預かり、病後児の預かりなど。活動時間は、原則24時間体制で

始まったが、実績がなかったため現在は、午前8時から午後8時までの活動となつています。活動場所については、原則として提供会員の自宅

で預かっており、利用料金については、2時間1,000円、以降1時間ごと500円、提供会員への報酬は、2時間1,500円、以降1時間ごと750円ということ

です。事業の活用状況は、平成27年度の場合、利用件数29件、提供会員数56人、依頼会員数118人とのことです。

この3年間の推移を見ますと、提供会員数、依頼会員数とも徐々に増加しているという

ことでした。

辰野町でも今年度からママサポート事業が始まりました。

より



一般質問

公共施設等管理 計画策定のネライは

町長 10年後まで見通し、人口減少に見合う対策を進める



宇治 徳庚 議員

問 老朽化した公共施設の維持管理対策は喫緊の課題である。町公共施設等管理計画策定のネライと重点は何か。
町長 国要請のもので今年度中に策定する。これらの施設対策には借り入れに対しても優遇処置があるので、10年後までをにらみ、人口減少時代に見合う対

策を進めたい。

問 対象公共施設をどのように棚卸し、どの様な実態が判明したか。

課長 昨年度から町施設の固定資産台帳を基に洗い出しを行い、国の統一基準に基づいて精査した。庁舎、消防署、学校施設や各種集会施設、パークホテルなどで、中には旧樋口保育園の様に現在使っていない施設も含まれる。対象数は土地が634件、建物が365件で、総面積は全国平均と比べて一人当たりでは多いことがわかった。

問 また、現行の管理状態を続けると将来の更新費用は年額13億円超になり、直近の5年間平均費用に比べて2.6倍の負担増となる。

問 実態を踏まえて考えられる具体策は。
課長 築30年以上が全体の45・8%を占めている。耐震化率は未実施が14・8%と進んで

いるので、今後は老朽化対策が重要である。また、個別施設毎の洗い出しと対応付けも行っているが、多くの施設が、人口減少などの影響を受け利用者減が続いている。対応策については「長寿命化の推進」「総資産量の適正化」「維持管理コストの縮減」「基金の運用、起債・補助金等の活用」の4つの基本方針を進める。

問 小野図書館の方向付けは。
課長 要望書と町個別対応策を併せて、小野区、住民代表の委員会

で本年度検討する。
問 小野介護予防センターの利活用について社協の指定管理施設にすることを提案したい。

課長 小野地区関係者の皆様、議員の提案、町からの考えも示しながら、よりよい方向性を早いタイミングで検討したい。

一般質問

中学校における 部活休養日設定の実態は

教育長 週2回の休養日を設け、平日は3時間を超えない活動とする



堀内 武男 議員

問 部活動の目指すところは何か。
教育長 部活動は課外活動ではあるが、教育活動の一環として行われ、生徒自ら切磋琢磨し合い、協力し合うことにより、技術を伸ばし、豊かな人間性を培うことを目的としている。自発的・自主的に練習に取り組み、その成果が日常の学習や生活に生きていることを期待している。

問 辰野中学における部活動の実態は。
教育長 参加数は運動部が男子194名、女子100名の合計

294名、文科系が男子28名女子117名で、参加率は85・7%である。顧問と相談し生徒自身が計画立案しており、生徒の自主性を育てることに繋がっている。土・日どちらか1日は休養日とする基準で運用している。
問 部活動によるけがの実態はどうか。
教育長 平成27年度部活による怪我の発生状況は計52件である。ねん挫・脱臼20件、骨折12件、靭帯損傷8件、打撲・肉離れ6件が主なもの。顧問は部員の健康状況、疲労度などを見極めた活動を仕組み必要がある。

問 新学習指導要領に基づく部活のあり方は。
教育長 アクティブ・ラーニング(どのように

学ぶか)を取入れる方向であり、生徒自身が自分たちの部活動をどのように進めていくか考え、活動計画を立案することが重要である。

民生児童委員活動
問 民生児童委員の役割は何か。
町長 地域で課題を抱え、手助けを必要としている住民の「見守り役」「身近な相談相手」として活動し、自らがその人の課題を解決するのではなく、「行政や専門機関へつなぐ橋渡し役」としての活動を行い、地区介護予防事業にも協力をお願いしている。

問 定数設定基準と必要要素は。
課長 国の定数基準は70〜200世帯に1人が基準で、辰野町の民生児童委員は53名で、現在174世帯に1人の割合。高齢者の人口増加に向けて、地区の見直しは改選期に協議会で検討される。

一般質問

荒神山公園の全体図、青図のよくなものを見せられないか

町長 全体としてどうするか計画するが、必ずしも計画通りに予算が付くとは限らない



垣内 彰 議員

荒神山公園基本計画

問 基本構想・基本計画案の策定、公開、意見公募の経過は。

課長 構想は27年度中に公表の予定であったが、庁内での「より解りやすい記述にすべき」との意見により練り直し28年5月17日に公開、31日まで意見公募したが、意見は無かった。問 もっと報道各社に働きかけ、意見を募るべきだった。実施計画作成の手順、公表の時期、手段は。課長 27年度に公園内施設長寿命化の調査を行った。今後、診断結

果に基づき施設の改修等の計画を立てたい。

《見出し質疑応答あり》

問 苦しい事情は分かるが、今後どうしたいかは言った方がいい。

課長 長寿命化は調査済なので、優先順位については公表したい。



クラフト市で賑わう荒神山

防災について

問 18年災害で学んだ事は。

町長 それぞれの地区で出来る事は最大限していたら、個別案件に対する役場の負荷が

減り、良かった。

問 この10年で実施した対策、今後予定している対策は。

課長 防災行政無線のデジタル化。ウエザーニューズ社からの情報入手。防災情報ステーションの設置、気象庁XNUMXによるデータ入手等10年前に比べデータ量、質とも格段に向上した。備蓄資材については今後充実させる予定。

課長 18年災害被災地域を中心に用水路の断面を広くする改良工事を行った。

辰野病院について

問 他病院から辰野病院のデータは見られないようだが。

事務長 そのとおり。問 メディカルネット

公開病院登録以降、今日まで、辰野のデータが見られなくて困った、というような苦情はあったか。

事務長 残念ながら、具体的な利用はない。

一般質問

ウォーターパークの跡地利用についての考えは

町長 ホタルの養殖池でなく、建物を改修してカワニナ増殖施設としたい施設全体については、町の施設総合管理計画の中で検討していきたい



中谷 道文 議員

問 古城のケヤキについて、幹の空洞化や枝の自然落下があり交通量の多い場所、また学校入り口で危険を感じるが、町の考えはどうか。

課長 樹木医の調査では空洞化が進行しているとのこと、重量軽減や整枝剪定作業を実施したところ。今後については、専門家や関

係機関と協議している。町や学校のシンボルとなつている銘木を更新するのは、大変残念だが、場所が場所だけに、安全を第一として早期に二代目の樺に更新するよう提案したい。



問 153号の道路混雑解消に向けた町の取り組み状況や考えは。

町長 おかげさまで関係各位のご協力ご協力で前進しつつあり、感謝している。春日街道の完成は32年、宮所の狭隘ヶ所整備、与地辰野線付け替え(羽北、赤羽地区)、東西線の整備、バイパス問題は、153号整備後に考え

たい。道路問題での課題は、リニア新幹線がらみで、国県の予算が付かないこと、また用地確保等が難門課題。

提案 リニア新幹線アクセス道路として153号の整備促進や、バイパス道路の建設が進み最近では松塩地区からの、アプローチも多いと聞いている。町としても、最大級の課題と思う。担当部署なり、専門担当職員配備等の検討を提案したい。

問 ウォーターパーク跡地利用としてカワニナの増殖施設の考えは。

町長 ホタルの養殖ではなく、カワニナの増殖施設にしたい。地方創生の補助金を活用してウォーターパークの建物を修繕すれば利用可能である。今後の全体施設や方向については町の施設総合管理計画の中で検討していきたい。

一般質問

食品ロスについて
女性団体の皆さんと
取り組む考えは

町長 食生活改善推進協議会など
と連携してやっていきたい



成瀬 恵津子 議員

食品ロス

削減対策について

問 食品ロスについては、国会、各自治体で取り組み、対策を考え始めている。辰野町の飲食店、事業者、各家庭での食品ロス対策についての現状と町長の所見について

町長 大きな問題であ

る。個人がそのつもりにならないとできない問題。町として最優先の問題として、団体の皆さんと取り組んでいく。

問 松本市の取り組みが注目を集めている、30・10運動。辰野町としても30・10運動、食べきり・持ち帰り運動、行政・町民・業者一体の推進をしていく考えは。

課長 町職員も2年ほど前から行っているが守れない。懇親会等でしっかり徹底して取り組んでいく。

問 食品ロスについて女性団体の皆さんと連携して取り組む考えは。

課長 町として、生活改善の取り組みはしている。消費者の会、食生活改善推進協議会などと連携していきたい。

問 町内の各小中学校の給食の残菜はほとんどない。給食を作るにあたり工夫をされていることは。

課長 1科目と同様にとらえ、メニューの開

発を心がけ、好き嫌いをなくすため、調理方法、見た目、盛り付けを考えてやっている。

問 食育環境問題の視点から食育教育に取り組む考えは。

課長 今後、全教員が連携して食育について取り組んでいく。

問 フードバンク、フードドライブの窓口を設置する考えは。

町長 団体に呼びかけていく。

課長 町として方法を考えていきたい。

対象外となる0歳児のB型肝炎ワクチン接種

問 町の対象外人数は。

課長 49人。

問 対象外0歳児への助成の検討は。また、無症状持続感染者になりやすい1歳から4歳児への公費助成の考えは。

課長 検討していく。



一般質問

「東京防災」ハンドブック
辰野版作成を提案する

町長 平成20年作成防災パンフレット更新時に
検討したい



岩田 清 議員

問 アベノミクスは、円安、大企業の業績回復など部分的に効果が見られた。しかし中小零細企業や、地方には行き届かず、多くの町民が実感できていない現状がある。新3本の矢を昨年打ち出した。

「希望を生み出す強い経済」「夢紡ぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」である。これをどの様に認識・評価しているのか。

町長 新3本の矢について、インターンシップ事業は成果がでている。企業訪問も意欲的に行っているが、雇用

促進などに繋げたい。子育て支援の充実や、40才以下の若者世代の移住定住促進事業も進めている。旧アベノミクス効果は、1.8%増の個人住民税、求人倍率の微増、企業の設備投資意欲などに現れて来ていると感ずる。

問 補正予算で、プレミアム商品券事業640万をつけて頂いた。期待する処は何か。

町長 恒例で行うという事ではない。岡谷に大型店がオープンした。消費者がそちらに流れるという懸念もあり、思い切った決断をした。事業者が自らやる意欲に町は協力した。

問 決断を評価したい。昨年、県から出された「地震被害想定調査」による推定被害は。

課長 糸魚川静岡構造線断層帯による被害が最大、町内の全壊焼失3,420戸、半壊3,390戸、死者140人、負傷者970人。

問 「東京防災」の辰野版の作成を提案する。

2020年・次期学習指導要領のネライと児童が主体的に学ぶ全教科適用「アクティブラーニング」とは何か。小3からの英語導入についての問題は。

教育長 グローバル化、情報化、価値観の多様性など急激な社会情勢の変化に対応しようとするものだ。「ゆとり教育」はマスコミの造語、自らが体験して学ぶ姿勢を重要視する教育である。すでに現在も実施されてきている。英語については、年間35時間増になり、教科担任制や小中の連携も非常に重要になる。

提案 国際交流委員を通じたALT確保の検討を提言する。

町長 国際交流委員を通じたALT確保の検討を提言する。

町長 国際交流委員を通じたALT確保の検討を提言する。

町長 国際交流委員を通じたALT確保の検討を提言する。

町長 国際交流委員を通じたALT確保の検討を提言する。

一般質問

中学生の部活動等、
体育施設の無料化は

町長 行財政改革の部会で検討して行く



篠平 良平 議員

中学生以下の体育施設
無料化について

問 体育施設減免制度の概要と、減免とならなかった中学生部活動、青少年団体の電気料の収入内訳は。

課長 使用料と電気料が免除になるのは、小・中学校の授業(部活動)、中体連の大会、公民館主催の体育大会。小・中学生のクラブ活動・サークルは使用料は減免、電気料は徴収している。27年度の減免とならない小・中学生クラブ活動・サークルの電気料は約17万円、青少年団体が約39万円と

なっている。

問 六世紀の万葉集にこんな歌がある『白銀も黄金も玉も何せむに勝れる宝子にしかめやも』子どもは何物にも勝る宝物である。「青少年健全育成」「子育て支援」は町の発展に欠かせない極めて重要な公益的事業。電気料の無料化は時代の要請を踏まえた施策で、子どもたちへの将来の投資でもあり、現在の人口減少社会の中で時代に即した最重要課題。中学生の部活動や青少年団体の施設無料化についての考えは。

課長 体育施設に限らず他の施設の使用料についても、施設使用料の見直しとして行財政改革本部の部会で検討していきたい。

英語教育で、オンリーワンの保育園づくりについて

問 これからの国際社会を見据えたとき英語教育は必須であり、聴覚の発達する幼児期に

英語と親しむチャンスを開いて行くことが大切。更なる英語教育の充実で、オンリーワンの保育園とするために、A L T 以外の外部講師を導入し、特色ある幼児教育を進める考えは。

教育長 園児にもっと英語と関わらせたいが

A L T も保育園を頻繁に回ることが出来ない。A L T 以外に高校生や短大生を含め、また「つくば開成学園」は独自の英語教育を行っているので夢があり楽しみにしている。辰野町ならではの支援の在り方等、新たな方法を検討して行きたい。



一般質問

従来の予想を超えてきている水災害への今後の対応は

町長 用意周到、臨機応変の対応を考える必要がある



根橋 俊夫 議員

問 台風10号の被害は

深刻で、それらの経過を検証すると、地域防災計画の前提となつて

町長 避難勧告等の発令の判断時期や町長が

不在のときの対応など災害時の対策については、想定するだけでなく、用意周到、臨機応変の対応を考えていきたい。

問 国は水災害の対策で、河川を対象にしてタイムライン(防災行動計画)の策定を自治体とともに進めている。当町においても天竜川、横川等の河川水系ごとのタイムラインを策定することが必要ではないか。

課長 国、県とも協議し、29年度の策定をめざして取り組んでいきたい。

地域防災活動の充実

問 ハザードマップの被災予想区域内にある避難所、第一次避難場所が全体の約半数に及んでいる。宮木、平出、北大出等の人口が多い地区は避難が困難と考

課長 浸水想定区域内に避難所が多くあり、苦慮している。隣接区との連携などにより、安全な避難場所の確保にむけて取り組んでいきたい。

問 ハザードマップの見直しが必要と考えるが今後の予定は。

課長 29年度での見直しを考えている。

下水道施設

問 地震等で管渠が被災し、下水道が使用できなくなった場合の家庭での対策は。

課長 使用可能である管渠のマンホールに直接投入する方法が基本である。紙を含んだ汚水

一般質問

谷あいの集落が多く、孤立化対策が重要

防災計画の見直しでの主な課題は

町長 被害想定の見直しと対策、避難勧告等の周知・伝達、どんな支援ができるか、行動マニュアルの作成、業務継続計画の策定など



向山 光 議員

防災対策・減災対策の推進について
問 公共施設・建物の耐震化をどう進めるか。
課長 公共施設等総合管理計画を策定し、整合性を図りながら検討する。町民体育館・社会体育館は耐震化計画がある。地区公民館・集会所については地元と調整を進める。

問 道路・橋梁等の耐震化の状況は。
課長 緊急輸送路指定の国道・県道・町道6路線の幅員15m以上の橋梁は耐震化済み。
問 上・下水道の防災対策をどう進めるか。
課長 湯舟・駒沢・井出の清水の水源の耐震化を進めている。管渠や給水タンクも整備していく。マンホールトイレの整備も検討する。
問 ヘリポートや仮設住宅用地の選定は。
課長 ヘリポートは現在8か所で更に増やしたい。仮設住宅用地は荒神山等5か所で、学校グラウンドは予定していない。

問 道路・橋梁等の耐震化の状況は。
課長 緊急輸送路指定の国道・県道・町道6路線の幅員15m以上の橋梁は耐震化済み。
問 上・下水道の防災対策をどう進めるか。
課長 湯舟・駒沢・井出の清水の水源の耐震化を進めている。管渠や給水タンクも整備していく。マンホールトイレの整備も検討する。
問 ヘリポートや仮設住宅用地の選定は。
課長 ヘリポートは現在8か所で更に増やしたい。仮設住宅用地は荒神山等5か所で、学校グラウンドは予定していない。
問 避難所の設備・備品の状況は。
課長 充分とは言えない。学校等から準備していく必要がある。
問 地域の自主防災組織等の活動は。
課長 消防団の講習を受ければ可搬ポンプ等使用できる。団員と同様の保険適用になる。
問 崩壊危険箇所抽出・地域防災力向上事業をどう評価するか。他地域での取組みを。
課長 住民主導で、住民自ら地域に即した防災マップが作れた。
提案 ①避難所近くの太陽光発電を災害時に電源として供給してもらえらるような仕組みづくりを②被災状況の把握等のためにドローンの配備を。



片付けが進まない倒壊住宅と1階がつぶれた住宅 (熊本県益城町: 8月末)

地域医療構想と新公立病院改革プランは
事務局長 上伊那の将来必要病床数を1,153としている。削減目標ではなく、将来の医療供給体制構築に向けた参考値である。

一般質問

伊那富の住所名を各地区名に

町長 住民一人ひとりに各種の住所変更手続きが必要になる事が問題と考える



熊谷 久司 議員

問 自己紹介をする時「伊那富の〇〇です。」と言う人に会ったことがない。皆に分かりやすいのは、伊那富でなく地区名だ。改名するのに何が問題か。
課長 3点ほどある。変更が地域の意識に沿ったものか。次に境界が不明瞭な所があること。一番大変と思うれるのが、各個人に各種の住所変更手続きが必要になることだ。

問 自己紹介をする時「伊那富の〇〇です。」と言う人に会ったことがない。皆に分かりやすいのは、伊那富でなく地区名だ。改名するのに何が問題か。
課長 3点ほどある。変更が地域の意識に沿ったものか。次に境界が不明瞭な所があること。一番大変と思うれるのが、各個人に各種の住所変更手続きが必要になることだ。
問 松くい虫被害について
課長 隣の箕輪町まで被害が進行している。羽北地区の山林組合は、樹齢40年以上の伐期を迎えた松林が被害に合うのではないかと心配している。この地区の伐採計画はどうなっているか。
課長 伐採には森林経営計画が必要で、羽北3団体の計画は、上伊那森林組合が中心に進めている。この計画は町が定める森林整備計画と適合していないため変更手続きを行っており、県から来年4月に回答がある。

者に対し自己責任で駆除するよう言うべきだ。若者のUターン就職について
問 町内の事業所、とりわけ介護施設の人手不足を耳にする。都会からのUターン希望の若者と結び付けられないか。
課長 昨年実施した企業調査結果によると、町内企業の求める支援策の第一が若手人材の確保となっている。町も積極的に諸施策を実施している。
問 箕輪町境の東西線では平日夕方の渋滞問題が深刻だ。今後この辺りは工場が増加する可能性がある。西への延伸計画の進捗は。
課長 地権者との用地交渉が難航し遅れているが、地元が望む計画でもあり、粘り強く対処していく。



一般質問

通学区は残したままで、川島に居住する者に学校選択制を認める「特定地域選択制導入」についての検討結果は
教育長 現段階では、通学区制度は維持する運用面に対応していきたい



小澤 睦美 議員

地域公共交通確保 維持について

問 辰野駅で中央本線と町営バス川島線の乗り換え時間が1分と、接続時間が短くて乗り遅れる乗客が多数ある。最低でも3分から5分は必要。バスのダイヤを変更出来ないか。

課長 塩尻・岡谷・伊那方面それぞれの利用者がなるべく同じバスを使えるようダイヤを組んでいるが、過密状態の時間帯もある。JRとの連携は2社が混在しており難しい。川島線の利用者地域で

取ったアンケートを基に検討していきたい。

問 町営バス川島線は、横川溪谷原生林トレッキングコースに指定されるなど観光資源豊富な川島地域を走る。観光客など交流人口の増を図り地域活性化に繋げるためのバスのダイヤの見直しが必要と思うが。

課長 現在、かやぶきの館には往復1便であり、電車利用の遠くからのお客さんには不便な面がある。観光面に路線バスを活用している地域もあるので、今後の動向を見ながら対応していきたい。

辰野町での川島小学校の教育環境について

問 6歳の児童が、熊

などの被害や人家の無い危険な場所を1kmも通学しなければならぬ、また学童クラブがないなどの理由から川島地域を離れる児童の家庭がある。それも入学直前の家庭が多い。3世代家庭の崩壊を防ぎ、川島地域の存続を図るため、指定校変更の制度化を図るべき。

教育長 個々の児童保護者については、状況を考慮して運用面で対応したい。

問 平成29年度の川島小学校の児童数は10人。内訳は、川島の児童5人、特認校児童5人。さらに3年後には、川島児童2人、特認校児童4人となる可能性がある。このまま学校運営を続けていくのか。

教育長 あり方検討委員会でも、当然川島小のことも検討される。来年の今頃には提言を出してもらえると信じている。その後迅速に結論を出していきたい。

第10回 議会報告会

日時 平成 28 年 11 月 11 日 (金)

午後 6 時 30 分から午後 8 時まで

場所 役場第 6 会議室

報告内容

6 月・9 月議会の内容、常任委員会等の活動

【分科会意見交換】

・総務産業常任委員会分科会テーマ

「地域づくりと地域行政活動のあり方について」

～消防団など地域役員のこれからの活動について～

・福祉教育常任委員会分科会テーマ

「地域に根ざした介護予防事業のあり方について」

～地区介護予防事業などの現状と今後について～

※意見交換は、2 会場にて分科会形式で行います。

是非、お出かけください。

臨時議会

10月7日、第6回辰野町議会臨時会が招集されました。

「平成28年度小野保育園耐震補強及び改修工事(本体工事)請負契約の変更について」「一般会計補正予算(第7号)」の議案上程があり、全会一致で可決されました。

契約変更の内容は、屋根の雨漏り箇所の修繕及び一部防火壁の増工で、891万円の増額です。また、一般会計の補正内容は、定住奨励金事業の年齢要件等の変更に伴う増額等の補正です。



工事中の小野保育園

災害対策について 議員研修会

10月6日伊那市役所会議室にて上伊那市町村議員研修会(伊那市議会・南箕輪村議会主催)が行われました。今回は東京経済大学名誉教授吉井博明氏を講師に迎え「災害対策と議会の役割」と題し2時間程の講演がありました。冒頭、防災対策を受験勉強に例え、傾向と対策をしっかりと考えようと提案。その中で、①過去問題を解く=地域の被害について調査する ②模擬演習をする=机上のシュミレーション訓練をする等の必要性を提唱されました。近年の各地での被災状況を具体的に説明しながら、防災を啓発し推進してきた自治体が意外にも、防災対策が甘かったという事実を指摘されました。

私達の町は、役場庁舎内部の耐震(棚の転倒防止等)、防災はどうだろうか。細部をもう一度確認する必要性を強く感じました。

議会一般質問 録画中継

平成28年6月定例会から議会一般質問の録画中継を辰野町議会ホームページでご覧いただけるようになりました。是非、ご視聴ください。

長野県町村議会 議員研修会

7月21日、長野県町村議会議長会主催の長野県町村議員研修会が松本市キッセイ文化ホールで行われました。

明治大学政経学部教授 牛山久仁彦氏による「議会の活性化と政策立案」と題した基調講演がありました。



そのあと、県内の4町村の議長をパネラーに迎え牛山教授とのパネルディスカッションが行われ、「県内町村議会での活性化への取り組み」をテーマに4町村(軽井沢町・南箕輪村・麻績村・飯綱町)の活動内容が紹介されました。中でも飯綱町では合併後第三セクター「飯綱リゾート開発(株)」の経営破綻を経験し、議会が町民からの信頼を失う中、議会力の向上、町長と切磋琢磨する議会への脱皮を目指し様々な議会改革を行って来たことが報告され印象的でした。

町民の声

議会に
期待すること

上辰野 瀬戸正幸

私は民生児童委員を拝命し活動しています。少子高齢化の進行や世帯構造の変化により、地域のつながりや人間関係が希薄になり、より一層安心、安全な町づくりが求められていると思います。町議会に期待することですが、全議員がきめ細かく各地域の声や意見をくみ上げることはもとより、町内にある各種団体と該当する常任委員会が懇談の場を設けて、共通する課題を掘り下げ町政に働きかける機会を作ってはどうかと思います。(民生児童委員会ではH26年に福祉教育常任委員会と実施したところ、互いに理解を深め合う事ができたように思われます)各議員も、複数ある質問項目の中から一項目はテーマを決め、ある程度長期的にその項目を追い求める姿勢がほしいと思います。それにより表面的でなく、より深い議論が出来るのではないのでしょうか。

町民の側も議員を選出した立場からも、議会に関心を持ち議場に足を運ぶ事が大切かと思えます。更に活発な議会運営が実現されることを期待しています。

編集後記

広報委員 熊谷久司

9月定例会が閉じられ、ほっとしたのも束の間、今度は「議会だより」の原稿づくりが始まります。ふだんの勉強不足、知識不足がたたり、プレッシャーのかかる作業となっています。ただこのおかげで資料を調べ直し、町政内容の再確認になっていると感じています。

最近、地方議員の不祥事が報道され、議員不要とまで言われたり、改めて議員の役割について考えさせられています。「地域を良くしたい、町を良くしたい」と議員になったものの、どの程度役に立っているのかと考えても、なかなか成果を感じられません。ただ近頃改めて感じているのは、議会の一歩の機能が町政のチェックにあり、執行側の提案を不適當と判断した場合、否決あるいは修正する権限を有することです。このような立場の者に求められるハードルは、高いのが当然と言えるのかもしれません。